

議 会

なかたね町

だより

第138号 平成28年2月10日発行

平成27年第4回定例会

平成26年度7会計決算認定 ②～③

一般質問（6人） ④～⑨

平成27年度補正予算 ⑩

所管事務調査 ⑪

条例・陳情・臨時議会 ⑫

一部事務組合議会・その他議案 ⑬

議会の動き・編集後記 ⑭



豊作を願い（たばこ播種）

平成27年12月定例会

12月定例会は、12月9日に招集され、12月18日までの10日間の会期で開かれました。初日は、6人(日高和典・池山朝生・迫田秀三・徳永留夫・徳永紹道・山元みさ子)の議員が一般質問を行いました。

12月10日の2日目は、議会運営委員長及び決算特別委員長による報告を行いました。その後、条例規則5件、平成27年度補正予算を原案どおり可決。また、陳情1件を常任委員会へ付託しました。

最終日(18日)は、陳情審査についての委員長報告を受け、陳情1件を採択とし、閉会しました。

決算特別委員会

平成26年度7会計の決算を認定

各会計の決算(平成26年度分)審査のため、去る9月28日から10月1日までの4日間、関係職員の説明を求め、決算特別委員会が開催されました。

平成26年度決算の認定については、決算特別委員長から審査結果が報告され、採決の結果、全会計について認定されました。各会計ごとの決算額は別表のとおりです。

平成26年度会計別決算額

別表

会計名	歳入	歳出	差引額	
一般会計	65億4,942万円	64億5,476万円	9,466万円	
特別会計	国民健康保険会計	13億1,981万円	12億9,889万円	2,092万円
	簡易水道会計	3億7,314万円	3億7,117万円	197万円
	と畜場会計	434万円	375万円	59万円
	介護保険会計	9億8,675万円	9億8,446万円	229万円
	後期高齢者医療会計	1億3,643万円	1億3,480万円	163万円
上水道事業(収益)	1億6,239万円	1億5,917万円	322万円	
上水道事業(資本)	0	1億1,031万円	▲1億1,031万円	

※上水道事業(資本)の▲1億1,031万円は、当年度損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填。

監査委員の意見

一層の町民福祉の向上増進を

地方を取り巻く財政状況は先行きが不透明であり、財源の確保はさらに厳しくなることが見込まれます。各種事務事業の抜本的な見直しを続けながら、経費削減・合理化を始めとする「行政改革」の推進に努めてもらいたい。

また、税収等の自主財源確保には十分意を注ぎ、収入未済額の解消及び不納欠損処分の防止に積極的に取り組み、計画的かつ効率的な行財政運営により、一層の町民福祉の向上増進に寄与されるよう要望します。

一般会計

平成26年度の歳入歳出決算では、差引9466万円、実質単年度収支は98万円の赤字決算となりました。前年度と比較して、歳入で4億4

977万円、歳出では5億144万円それぞれ増加しています。

■地方交付税は、28億6212万円、対前年度比6902万円の減少です。

■未納額は、近年の経済不況の影響もあり、町税や住宅使用料など合計8524万円です。前年度に比べ228万円増加しています。

■借金残高
68億8700万円(前年度比9300万円の増)

■貯金残高
(財調・減債基金)
22億6200万円(前年度比2億6千万円の減)

■不納欠損処分については、処分額も高額であり、前年度より増加しています。十分な調査・検討及び処分時期に注意し、不納欠損処分の防止に最大限の努力が必要です。

■引き続き厳しい財政状況の中、財政負担の軽減を図るため、事務事業の合理化・効率化を図り、限られた財源を有効に活用する行政運営に努めています。

特別会計

5つの特別会計決算額は、収入総額28億2047万円、支出総額27億9307万円で、差引き2740万円となっています。

水道事業会計

営業（収益）収支の差引は、322万円、当年度純利益は644万円となっています。

資本的支出は、湧水への対応策として古房浄水場水源開発さく井工事、古房浄水場深井戸ポンプ設置工事を実施し、年間給水量の3分の1を確保できます。他に、春田、伏之前地区の石綿管更新事業等を実施し

ています。差引差額の不足額1億1031万円は、当年度損益勘定留保資金等から適正に補填されています。

質疑意見の抜粋

問 地産地消の推進で、給食関連で消費している金額は。

答 給食食料費等約400万円のうち、地産地消は、約20品目で年間140万円支出しています。

問 地域活性化支援事業を4年間実施してきたが、どのように検証しているか。

答 大規模な集落と小規模な集落では活用の仕方が違っていたと思います。集落等のアンケート結果も踏まえ、ある程度絞った形の制度に見直しを進めています。

問 納税に対する誠意が見られない悪質な滞納者の判断基準は。

答 督促状にも応じない者、訪問しても居留守を

使う者等の誠意が見られない者に対し滞納処分を行っています。それでも応じない場合は法に沿って、差押え・捜索となります。

問 高齢者元気度アップポイント制度とは。

答 高齢者が個人で活動したことに對してポイントを付与することで、年間上限5千円の商品券に交換することができるとの制度です。

問 町営住宅建設の補助金制度の内容は。

答 星原小団地は50%補助になります。各事業で補助率は多少違ってきます。



▲審査状況

主な事業



▲現場確認（伏之前線改良工事）



さとうきび産地活性化実践事業（精脱葉施設）6,785万円



農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（農道整備）2,727万円



道路改良舗装事業（梶瀨線外4路線）16,540万円



公営住宅整備事業（星原小団地）8,495万円



消防ポンプ車購入事業（納官分団）2,170万円



防災行政無線デジタル化事業 12,782万円



油久小学校屋内運動場改修事業 5,898万円



簡易水道再編推進事業（大塩屋飲料水供給施設外10件）26,631万円



田淵川 寿広 町長

空き家対策

治安や防災上の問題が懸念され、景観も悪化する。本町の取り組みは。

町長／持ち主と協議を進めながら、助言指導等の対策を講じていく。



日高 和典 議員



▲空き家住宅

日高 内閣府の世論調査では、50%余りの人が持ち主の責任で、40%余りが行政の関与と考え、全体の90%以上が撤去を望んでいる。本町の取り組みは。

町長 放置空き家は、完全に把握できていないのが現状です。住居可能と思われる空き家は、136戸あります。今後、衛生自治会等と連携をとりながら調査していきます。

これまでの5事案の一般質問の進捗状況と結果は

日高 企業誘致について。

町長 I-T関連企業誘致に必要な超高速ブロードバンドは、長期振興計画で、年次的整備を記載したいと考えています。また、地方創生総合戦略の中でも、遊休公用地への企業誘致を盛り込んでいます。

日高 熊毛加工技術センター設置について。

町長 種子島1市2町の事務レベルでは、農産物をどのような形の商品等にできるか。商品開発・研究の希望者は、県の施設を活用し、独自の研究開発を進めていく事を提案しています。その

の発展過程の段階で、施設整備について、検討をしていくべきではと、協議をしている段階です。

日高 馬毛島問題について。

町長 平成27年7月14日に、馬毛島問題対策協議会が開催されました。協議会自体の考え方は、FCLPについては反対のスタンスは変わりないとの話でした。公正・中立な立場で検討し、情報を収集する必要があると認識しています。

日高 健康保険・介護保険制度について。

町長 国の制度の見直しや県の動向に応じて対応し、被保険者の負担軽減を図るために、最善の努力をしていきたい。

日高 ふるさと納税について。

町長 9月にインターネットのポータルサイトに参加し、当初5品の返礼品でしたが、現在12品となり、さらに充実させるために、町内に本事業への参加を呼びかけています。

TPP合意に伴う町独自の対策は

日高 町民の不安を少しでも解消するために、町独自のTPP対策の考えはないか。

町長 町独自の対策としては、今のところ準備しかけています。農林水産・畜産業の皆さんに、交渉の現状と国の行う支援対策等を詳しく伝えて、対策の検討、不安解消に努めてまいります。

奨学金制度の周知は

日高 進学困難な学生に対する奨学金制度は、大いに活用すべきである。生徒や保護者に十分に周知されているのか。

教育長 平成27年度の認定件数は、新規で2件、継続で1件です。周知は年の初めに広報紙に募集記事を掲載し、呼びかけを行っています。今後は、中学校・高校に募集チラシを配布するとともに、年内にもう1回広報紙に掲載したいと考えています。

日高 将来を担う若者や子育て支援の観点からも、教育が果たす役割は大きい。さらなる、学校教育の充実に努めていただきたい。



創生総合戦略

人口減少・創生総合戦略の重点施策は。

町長／安心して生活できる社会形成・地域社会を担う人材の確保・就業機会の創設。

池山 特に早急に取り組まなければならない重点施策は何か具体的に示せ。

町長 長期振興計画との整合性を図り、国が示す4つの基本目標を踏まえ、「しごと」と「ひと」の好循環により、町に活力を取り戻すことが求められているので、同時かつ一体的に取り組みます。26年度補正予算先行型で約3000万円の交付があった。28年度交付額がどの程度になるかわからないが、事業推進に当たってはこの動向も注視しながら、国への計画提案をしつかりやっています。

実効的達成率は町長／100%以上を目指す

池山 朝生 議員 池山 この創生総合戦略は、平成27年度から平成31年度までの5年間の計画期間である。実効的達成率をどの程度見込むか。

町長 計画・実施・評価・改善(PDCA)により、施策及び事業の見直しを毎年度しっかりと行うことが、事業達成につながるかと考えています。

池山 この計画にあたり、若手中堅職員による施策の立案・検討を行うとなつていますが、建設的議論ができたか。

町長 各分野で職務を行っている職員が一同に集まり、課を超えて議論ができました。この戦略を策定するというところで、新しく職員の意識も変わる一つのきっかけになったと考えます。

TPP合意をどう受けとめるか町長／先行き不透明感、不安がある

池山 本町の農業・畜産・漁業・林業等第1次産業において、これまでに経験したことのない影響による大きな不

安がある。猶予が約3年間あると認識している。国の動向を注視してやるべき準備、できる準備はしっかりとやっっていくべきでは。

町長 国の今後の支援対応策等、情報収集を適切に行い、農家の皆様の不安を払拭できるように説明会等開催してまいります。

来るべき時代に対応するための人材採用は町長／専門職員採用を検討する

池山 毎年、新規職員の採用が行われている。今年も6名の合格が決まりました。平成19年から27年まで23名の採用があった。今後の採用は農業大学卒、福祉の専門課程修了者など、専門(スペシャリスト)の採用が必要と考えるが。

町長 23名の採用職員のうち専門職として保健師4名、土木技術士1

名、建築技術士1名の計6名で、4分の1が専門職となっています。今後、農業分野での専門職も含めた職員採用を十分検討していきます。

池山 若い職員に先進地視察等、率先して行い、将来の人材育成を図るべきでは。

町長 目的意識を持って、しっかりとれた成果を得られるよう、研修等積極的に参加をさせ人材育成に努めていきます。

池山 3・11の震災直後、本町の職員が宮城県の気仙沼に向かっている。この職員は間違いなく防災に対する考え、危機意識を強く持つことだと思ふ。

クロスカントリーコースをつくる考えは町長／必要性は感じている

池山 スポーツ合宿での交流人口拡大を目指す

途中で、クロスカントリーコースは不可欠であると考え。特に今後の実業団招致には欠かせない施設と考えるが。

町長 本体の陸上競技場、野球場等、老朽化している箇所を優先させながら、必要性は十分認識しているので検討していきます



▲クロスカントリーコース (奄美市)

ふるさと納税

池山 その後の、「ふるさと納税」専門チームの取り組みは。

町長 28年度「地域おこし協力隊」を活用しての体制づくりを進めております。

地方創生

地方創生、中種子町はどう進めるか。

町長／地域おこし協力隊の導入を図り、事業の検証を行いながら町民と共に進めていく。



迫田 秀三 議員

迫田 地域おこし協力隊の導入を明言されたが、こういった分野での

登用を考えているか。

町長 まずひとつには、

過疎地域の支援を考えています。集落の活動支援やイベント等の企画運営、移住定住に関する活動の支援を行う人材を配置できればと考えています。

もうひとつが、地域情報の発信です。ふるさと納税や特産品開発、その販路拡大、観光情報の発信等に精通した人材を募集して登用したいと考えています。

迫田 「地域おこし・まちおこし」を進める上で、人材育成をどう考えるか。

町長 青年団、女性団

体、老人クラブ等これらの組織の充実を図ることの重要性は認識をしております。

これらの組織の活動

支援はもとより、各種団体や、幅広い年齢層における学習機会の提供を図りながら、リーダー研修等を推進して、指導者、リーダーの育成確保に努めたいと考えます。



▲青年団活動

種子島中央高校に対する支援は

町長／支援のあり方について調査研究をしていく

迫田 定員割れが続いている。存続に向けての支援が必要と考えるが。

町長 まず人をふやしていくことが大きな支援につながっていくものと考えます。その上で、高校活性化支援策についても情報収集、調査研究を行っていきます。

迫田 支援のあり方を協議する場として、「活性化支援対策協議会」の設置が必要と考えるが。

迫田 地域全体で地元



▲種子島中央高校

町長 地域活性化の観点から、高校活性化対策は大きな課題だと考えています。隣接市町村の動向等も見ながら研究していきたいと考えます。

しながら地域の担い手を育成していく。そして、地域の活性化の原動力にする。この教育を核とした地域活性化は、地域の教育力を持つている中種子町だからこそ、この分野での可能性を秘めていると考える。

の高校を支援し、魅力化



徳永 留夫 議員

町長 これはなくてはならないものだと考え

ブロードバンド

超高速ブロードバンドの取組みは。

町長／次年度から始まる長期振興計画において、各交換局ごとに整備を進めていきたい。

徳永 昨年9月定例会

において質問をした情報基盤整備の進捗状況は。

町長 整備自体重要なもので、その進捗状況は、本町の全域あるいはまとまりのある住居地域などの、パターン別の整備費用や財源について検討しています。

事業実施については「公設民営方式」と「民設民営方式」についての費用対効果などの比較・検討を行っているところです。

徳永 超高速ブロードバンドの必要性は。

また、事業実施を前提

で調査・研究を行っています。パソコンを使ったり、インターネットを使

っている人たちがふえていき、その需要は上がり、観光産業・スポーツ合宿においても、この光がある、ないのではアピール度が違います。企業誘致も含め、しっかりと

整備していく必要性があると考えます。財政状況等を勘案しながら、現在策定中の長期振興計画に載せ、28年度から年次の、また、各交換局ごとに町内全域整備を進めていきたいと考えています。



▲パソコンでのインターネット利用

徳永 南種子との広域での取り組みの考えは。

町長 南種子はまだ具体的な計画段階ではなく、交換局も違います。公立種子島病院については南種子町にありま

すので、その整備については本町からも働きかけた

徳永 さまざまな合併

協議がなされ、JA・観光協会等、他の組織が合併している現在、再度合併を推進する考えは。

町長 種子島1市2町については、それぞれが独自に行財政改革を進め、行政運営を行い、住民サービスの質を低下させないよう満足度を

高めるために努力をしています。島全体の共通課題については連携して取り組むべきであり、合併について言及するよりも、この中種子のまちづくりをどうするか、いかにして住みよい町をつくるかが最優先事項ではないかと考えま

東京五輪への合宿誘致の考えは

町長／今のところ誘致意向表明はしていない

徳永 可能性があるなら、東京五輪の合宿誘致を受け入れるべきでは。

町長 県では事前合宿誘致活動を官民一体となつて推進し、現在15の市町が誘致意向の表明をしています。本町においては、トレーニング施設の不足や通信環境の不足等、国際競技連盟が定める基準に適合していない。限られた条件下ではありますが、可能な限りチャレンジできればと考えます。



県立中種子養護学校の自校方式の給食施設設置について。

施設
養護学校給食

教育長／熊毛地区教育長会で要望を行った。

徳永 紹道 議員
10月5日、郡内の4教育長が県教育委員会に、給食施設の整備を要望しているが、回答はあったか。

教育長 良好な給食を提供していただいている給食センターと学校が連携しながら、より安全で安心な給食の提供に努めていきたい。今後、児童生徒の食べる機能に応じて、よりきめ細やかな対応が生じた場合には、医療機関等の助言も得ながら方策を検討していきたいとの見解が示されました。

徳永 個々の子どもによって対応が違ってくる。自校方式の給食施設を設置させるために、今後どのような働きかけをしていくか。

中脇 教育長 熟慮しての回答だと思います。今後同



▲給食センター

じような質問をしても非常に難しい面もあると思います。給食センターで可能なことはやっていく必要があるとしか回答できません。

徳永 今後、障害を負って養護学校に入ってくる子どもたちのために、保護者と署名活動等をしていこうと話合いもやっている。教育長もまた取り組んでほしいと思うが。

教育長 思いは理解しています。学校が、保護

者の思いをもっと強く伝える行動をしてもいいんじゃないかと思っています。

徳永 教育長も、リーダーシップをさらに取っていただきたい。

油久小学校屋内運動場 改修工事について

徳永 建設課が職務上どのような対応をしていけば建設業法違反を防ぐことができたと思うか。また、職員のどこが間違っていたと思うか。

町長 業者の方が真実を伝えなかったことがまず一点あります。業者も誠意を持って対応しているものという判断で職員も動いていると思

いますが、事実かどうか分かりません。

徳永 建設課の事務分掌には、課長は課の総括、管理係長は工事の入札契約に関する事項、建築係長は教育委員会所管学校施設・建築物に関する事項、そして技術職員である技師補は課長に命ぜられて現場監督をしております。事務分掌を普通にお守りすれば建設業法違反を防ぐことはできたと思う

町長 業者の下請通知書、許可を持たない業者への実質上の孫請、そういったものを踏まえて、これは明らかに業者の方に非がある。職員の対応が悪かった、そして嘘をついていたということも含め、私も責任を取るといふことです。

町長 資格を持ってない業者が行った工事を、中種子町は受け取った

徳永 破壊せよと聞いてはいない。油久小体育館を避難所として使うこともある。検査をさせるべきと思うが。

町長 当然避難所の絡みもございまして、早い段階でそういったことを検討し、油久小学校に限らずほかの避難場所、そういったものについても検査をしていきたいと思っております。



交流イベント

独身男女に出会いの場を。

町長／効果を発揮できるような事業を目指して計画を進めたい。

山元 みさ子 議員

町長 高齢者が活躍できることで、地域、若者と触れあう環境をつくるためにも必要な事業だと考えているので、総合戦略案の手続きを経た上で、しっかりと推進し

山元 縁結びの協力をしてもらおう「世話やきじーば」事業の開始時期は。

町長 独身男女の出会いの場を積極的に提供し、若者の結婚を促進していく事業として、また、本事業による活性化も期待しています。本計画は地方創生総合戦略等に搭載していますが、今後は最終案を国へ提出して確定したいと考えています。

山元 独身男女の出会いを「街コン」で推進することが地域の活性化につながると思うが、参加者の年齢制限を設けずに、交流イベントを定期的に実施する考えは。

町長 12歳までの小児に対するインフルエンザ予防接種は任意接種であり、予防接種法の対象外のため、全額自己負担となっています。現時点においては補助対応の考えはないところで

山元 12歳までのインフルエンザの予防接種2回分で5000円かかる。子どもが3人いる場合1万5000円になる。特に多子の場合等補助する考えは。

子どものインフルエンザ予防接種に補助する考えは
町長／現時点においては補助対応の考えはない

ていきたいと考えています。
山元 高齢者の生きがいで、それに結婚数をふやすことで、少子化の解消にもなるかと思う。なるべく早い実現を。

町長 総合戦略案でも、地域・市街地の活性化

町長 町商工会、関係機関団体等の協力・連携が必要であり、行政はその立ち上がりとして自立を支援していきたいと考えています。

山元 市街地は駐車場、空き地等が多いが、有効的な活用を促す考えは。

す。しかし、子育て支援の観点からサポートする施策が実現できるような努力していきます。

市街地の空き地等の有効活用は
町長／空き地等の利用を啓発推進していくことは重要と認識している



▲旭町公共駐車場

1市2町の合併についてどう考えるか
町長／それぞれのまちを活性化していくことに取り組む

山元 ふるさと納税を充実させ、この財源にあてられるよう考えていただきたい。

もうたっています。非常にいいアイデアだと思います。戦略案が通ってからだと思いますが、商工会、商店街の方と協議を進めていきながら、前向きに検討できればと考えています。

市街地の空き地等の有効活用は町長／空き地等の利用を啓発推進していくことは重要と認識している

山元 合併によって農産物の物流が便利になり、運賃のコスト軽減につながると思う。前向きに進めてほしい。

山元 合併によって農産物の物流が便利になり、運賃のコスト軽減につながると思う。前向きに進めてほしい。

一つだという認識のもと、1市2町が手を取り合って、それぞれの町を活性化していくことを考えて、合併について前向きに検討していくとか、協議に入っていくという段階ではないのかなど今は考えています。

町長 交通体系、公共施設の一体的な整備や相互利用により、行政区を越えた広域的なまちづくりや施策に対するニーズは高まっていると考えます。種子島は一つだという認識のもと、1市2町が手を取り合って、それぞれの町を活性化していくことを考えて、合併について前向きに検討していくとか、協議に入っていくという段階ではないのかなど今は考えています。

平成27年度 補正予算

総額 70億576万円

一般会計補正予算 (第5号)

今回の補正は、交付金、補助金の決定及び事業費の額の確定等による調整と9月補正予算以降必要となった経費の追加、事業量の増減による調整等が主なものです。

歳入

「町税」は、見込みによる増額。

「地方消費税交付金」は、交付決定による増額。

「分担金及び負担金」は、保育所の現年度分保育料の減額と広域保育利用者分の増額。

「国庫支出金」は、広域保育所運営費の制度設計変更に伴う組み替えと災害復旧費の査定結果に伴う増額。また、農林水産業費の交付決定による減額及び事業

量の増加に伴う増額。「財産収入」は、風力発電電力売払収入の減額。

「寄附金」は、ふるさと納税寄附金の見込額を計上。

「諸収入」は、一部事務組合の前年度精算返納金の増額。

「町債」は、事業量の調整により減額。

歳出

「総務費」は、町勢要覧作成業務委託費と集落支援員の減少による減額。マイナンバー制度対応プリンタ購入費の増額。

「民生費」は、国保特会繰出金の減額と認定子ども園事業及び小規模保育事業の各扶助費の増額。また、保育所保育士の減少による減額。

「衛生費」は、簡水特会繰出金と種子島地区

広域事務組合負担金の減額。

「農林水産業費」の甘味資源振興費は、(株)たすくろ設立補助金を計上。農村振興運動費は、青年就農給付金事業・機構集積協力金交付事業の増額。林業費は、鳥獣被害対策実践事業と森林整備地域活動支援推進事業の減額。基盤整備促進事業費は、事業量の調整の減額。

地籍調査費は、交付決定による減額。「土工費」は、ふるさと納税寄附金の返礼品経費を計上。

「教育費」は、社会体育施設の電気代の増額。

「災害復旧費」は、単独の工事費、使用料及び原材料費の増額と補助災害の査定結果による増額分を計上して

います。

平成27年度会計別予算額

別表

会計名 (補正号数)	補正額	補正後の予算額	
一般会計 (第5号)	▲1,010万円	70億576万円	
特別会計	国民健康保険会計 (第3号)	4,744万円	15億7,525万円
	簡易水道事業会計 (第3号)	▲54万円	2億6,093万円
	介護保険事業会計 (第3号)	▲587万円	10億5,109万円
	後期高齢者医療会計 (第3号)	88万円	1億4,243万円
水道事業会計(資本的支出) (第2号)	▲1,000万円	1億8,544万円	

《所管事務調査報告》 議会運営委員会

議会運営活動について

議会運営委員会は、

円滑な議会運営に努めることを目的として、肝属郡錦江町にて調査・研修を行いました。

錦江町は、人口84

22人（平成17年旧大根占町と旧田代町と合併）、議員定数は12名で総務厚生と文教産業の常任委員会、他に議会運営委員会と議会改革推進会議調査及び地方創生まちづくり調査の2つの特別委員会を設置して活動しています。概要説明後、意見交換が行われ、主なものは次のとおりでした。

問 議会基本条例制定後、資質の向上など、どのような変化があったか。

答 今までの「受動的議会」から「能動的議会」への意識が出てきたことや、議会改革推進会議調査特別委員会を開催し、一般質問や所管事務調査の事後検討を行い、住民の要望に応えられるようになった。

問 条例で反問権を認めているが、実際に行使しているか。

答 論点を明確にするためであり、政策論争を行うものではない。

議会報告会を開催するようになってきているが、どのように実施しているか。

答 2班集体制で4日間の日程で、議会活動報告やテーマを設定しての意見交換など、すべて議員のみで運営している。

問 議会改革特別委員会等の設置は基本条例の制定前か後か。また先進地事例調査について。

答 基本条例制定後に設置、事例調査は、制定前が与論町など4町、制定後は熊本県のあさぎり町など4町を調査した。各町ともに「より町民に身近な議会、開かれた議会」を目指し参考となる事例も多

く成果があった。

また、地方創生特別委員会は、総合戦略の策定、推進等の各段階で議論をするための積極的な施策の提言を行うことを目的に設置し、これまで大学教授の講演会、総合戦略の推進状況、見直し状況などの各段階での調査や先進地視察を実施した。

問 2町合併後のメリット・デメリットについて、また議員定数の決定について。

答 議会費予算の節減、集落の状況や特別な事情などが届きにくくなった。議員定数の決定は、住民からの陳情があり、特別委員会を設置し、町民と語る会を開催して、適正な定数について協議した。

まとめ

今回の研修で議会運営の実態を拝聴し、特に議会基本条例を中心とした信頼される議会、開かれた議会を目指すには議員の資質向上が何より必要不可欠です。こうした中で、議会の自主性・自立性を高めるとともに議会の活性化と議会の運営の取り組みが必要であり、今回の調査を経て、今後の議会運営基準および先例の見直しに反映させていきたいと、委員の一致した意見でした。



▲研修状況（錦江町）

条例

◆中種子町税賦課徴収 条例の一部改正

地方税法及び同法施行規則等の改正により、徴収を猶予する際の担保の取扱基準等を条例で定めることとされたことによる改正と、納付書等に法人番号を記載しないこととされた改正です。

◆市町村総合事務組合 規約の一部変更

垂水市と大隅肝属地区消防組合の加入により規約を一部変更するものです。

◆中種子町手数料徴収 条例の一部改正

マイナンバー制度の導入により個人番号カードに変更されるため、住基カードの交付及び再交付手数料を廃止し、個人番号カード

再交付手数料800円を追加するものです。

◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律（番号法）に基づく個人番号の利用に関する条例

マイナンバー制度の導入により、「番号法」で規定する手続き以外で特定個人番号情報を利用する場合の事務、「ひとり親家庭等医療費助成」、「乳幼児等医療費助成」について、庁内連携を行う必要があるため制定するものです。

◆中種子町住民基本台帳カードの利用に関する条例を廃止する条例

マイナンバー制度導入により、住民基本台帳カード利用に関する条例を廃止するものです。

陳情

●職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるため、2016年度政府予算に係る意見書採択の陳情・意見書

【陳情者】

潮 紀子

【発議者】

下田 敬三 外5名

【趣旨】採択

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもたちへのきめ細かな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するためには、職員定数改善が不可欠です。また、新しい学習指

導要領により、授業時数や指導内容が増加しています。離島・山間部の多い鹿児島県においては2学年の子どもが一つの教室で学ぶ複式学級が多く、子どもの教育の機会均等と学びの保障の観点から、複式学級の解消は極めて重要な課題です。

こうしたことの解決に向けて、少人数教育の推進を含む計画的な職員定数改善が必要です。三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられまし

た。その結果、自治体財政が圧迫され非正規教職員もふえています。子どもの学ぶ意欲・主体的な取組を引き出す

教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠です。こうした観点から

一、子どもたちの教育環境改善のために、計画的な職員定数改善を推進すること。

二、教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

三、離島・山間部の多い鹿児島県において、教育の機会均等を保障するため、国の学級編成基準を改めて、複式学級の解消にむけて適切な処置を講ずること。

※OECD（経済協力開発機構）

ヨーロッパ諸国を中心に、日本・米国を含め、34ヶ国の先進国加盟する国際機関

臨時議会

●平成27年第5回臨時議会
(平成27年11月30日)

◆副町長選任意

松原孝三郎氏を選任することについて同意が求められ、無記名投票による採決の結果、賛成多数で同意されました。

任期は、平成27年12月2日から平成31年12月1日までとなります。



松原 孝三郎 氏

一部事務組合

●平成27年第6回臨時
議会
(平成27年12月28日)

◆熊毛地区消防組合議
会定例会

27年第2回定例会
(10月13日)

平成26年度の決算に
ついては、歳入が14億
9400万円、歳出が
14億8255万円とな
り、採決の結果、原案の
とおり認定されまし
た。

◆種子島地区広域事務
組合議会

27年第2回定例会
(10月13日)

平成26年度の決算に
ついては、歳入が5億
1959万円、歳出が
4億8629万円とな
り、採決の結果、原案の
とおり認定されまし
た。

◆種子島産婦人科医院
組合議会

27年第2回定例会
(10月5日)

資本的支出の補正予
算については、鹿児島
大学代診計画変更等
により405万円を追

加し、2億8669万
円とするものです。
資本的支出について
は、事務用機器購入費
等21万円を追加し、8
億228万円とするも
のです。

平成26年度の決算に
ついては、収益的収入
が2億5217万円、
支出が2億6909万
円で、当年度純損失額
1691万円となり、
前年度繰越利益剰余金
から当年度の純損失を
差し引いた26年度未処
分利益剰余金は292
8万円となります。

資本的収入は216
0万円、支出は268
0万円で、収入が支出
に対して不足する額
は、過年度分損益勘定
留保資金で補填してい
ます。採決の結果、原案
のとおり認定されまし
た。

平成26年度の決算に
ついては、収益的収入
が8億1258万円、
支出が8億1212万
円となりました。

資本的収入は726
2万円、支出は1億1
12万円で、収入が支
出に対して不足する額
は、当年度損益勘定留
保資金で補填していま
す。採決の結果、原案の
とおり認定されまし
た。

平成26年度の決算に
ついては、収益的収入
が8億1258万円、
支出が8億1212万
円となりました。

平成26年度の決算に
ついては、収益的収入
が8億1258万円、
支出が8億1212万
円となりました。

平成26年度の決算に
ついては、収益的収入
が8億1258万円、
支出が8億1212万
円となりました。

平成26年度の決算に
ついては、収益的収入
が8億1258万円、
支出が8億1212万
円となりました。

その他議案

◆さとうきび操業を視
察

12月18日定例会終了
後、全議員で新光糖業
㈱への視察を行いました。

今期の島内の出荷予
定数量は、約11万9千
トン(うち本町分約6
万6千トン)で、生産量
は昨年を下回る見込み
です。

ここ数年の気象要因
による不作等で面積が
減少していることか
ら、2月下旬には増反
推進日を9日間設け、
来期以降の面積確保に
努めていただくことに
しています。

操業は4月9日まで
の予定です。



▲今期の出荷状況説明

お詫びと訂正

「議会だより137
号」中、4頁と5頁、田
淵川寿広町長及び中脇
努教育長の写真下部の
紹介の役職名の間違
い。

15頁の公立種子島病
院組合議会の第1回臨
時会において鎌田勇二
郎が副議長ではなく議
長に当選したこと。

17頁の人権擁護委員
の笹川満夫氏の名の間
違いをそれぞれ訂正し
深くお詫び申し上げま
す。

今後はこのようなこ
とがないよう、発行に
は注意して参りますの
で、よろしくご了承申
上げます。

議長 鎌田 勇二郎
広報編集委員長
日高 和典

議会傍聴においでください。

平成28年3月議会は8日に招集される予定です。

町民の皆様には、町議会の活動や町政の進め方などをよく知っていただくために、町議会では、できるだけ多くの方が傍聴されることを望んでいます。

町議会の本会議は、いつでも、だれでも傍聴できます。議会事務局で傍聴券を交付します。議長や係員の指示に従い、静かに傍聴しましょう。

開会日前には、防災無線でお知らせします。

議会の動き

12月

- 1日 と畜場運営協議会・畜産祭
- 2日 議会運営委員会
- 5日 福岡中種子つまべに会総会
- 9日 12月定例会（18日）
- 11日 さとうきび収穫事業進捗式
- 18日 新光糖業操業視察
- 28日 第6回臨時会

1月

- 3日 町成人式
- 5日 たばこ播種
- 6日 消防出初式
- 8日 商工会賀詞交歓会
- 8日 熊野漁業振興会新年会
- 9日 地区対抗女子駅伝
- 10日 県下一周駅伝合同結団式
- 10日 町武道大会
- 16日 郵便局長会新年の集い
- 26日 議員研修会
- 27日 熊毛地区植樹祭

2月

- 3日 全国離島市町村議会議長会総会
- 5日 総務文教所管事務調査
- 7日 種子島地区武道大会
- 7日 種子島屋久島振興協議会
- 12日 県下一周駅伝競走大会激励会
- 15日 熊毛郡町議会議長会行政調査
- 16日 県町村議長会定期総会
- 16日 県離島振興議長会定期総会
- 17日 県下一周駅伝競走大会解団式
- 19日 公立種子島病院組合議会定例会
- 25日 町産業振興協議会総会
- 25日 中南衛生管理組合議会定例会
- 29日 広域斎苑慰霊祭
- 29日 消防組合・広域事務組合・産婦人科医院組合議会定例会

編集後記

2016年は、これまでにない穏やかな年の明けとなりました。

昨年の12月、もうすっかり恒例となった国道58号(美座)のイルミネーションの準備が油久地区の皆さんによって行われました。

一年の労を癒してくれているかのような光に心が和みます。これまでに、西之山集落のイルミネーション、また、新たに坂井公園にもお目見えしました。地域が一つになっての取り組みはなかなかのものです。「人口減少」・「地方創生」が始まりました。自立に向けての地域力を多いに発揮してもらいたいと思います。

今年一年が皆様にとって実りある年になりますように願っております。

広報編集委員会

- 委員長 日高和典
- 副委員長 蓮子信二
- 委員 戸田和代
- 池山朝生
- 永濱一則
- 山元みき子

